

基本事業コード	11010001	担当課所名	大滝総合支所市民福祉課
基本事業名	大滝総合支所市民福祉事務		
総合振興計画の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
総合振興計画 75 ページ			

基本事業の概要 大滝総合支所管内在住の市民に対して、本庁と同レベルの行政サービスを提供し、本庁まで訪れなくても用事が済むように利便性を高めるほか、効率的に事務が進められるよう総合支所の庁舎管理と総合支所内の調整を行う。

対象 主に大滝総合支所管内在住の市民
意図 地域に密着した行政サービスを円滑に提供できるようにする
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
住民サービスを行うべき事務数に占める実務数の割合	実務数/市民福祉課で所管する事務数	%	100.	100.	100.	100.	
市有住宅入居率	入居軒数/入居可能軒数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	本庁総務関係共同事務	指標	—	—	—		B	
02	本庁市民福祉関係共同事務	指標	—	—	—		B	
03	財産管理事業	指標	市有住宅入居可能件数	11.	11.	軒	C	
			143,140	33,250	1,388,000		縮小	縮小
04	大滝総合支所庁舎管理事業	指標	庁舎管理不備による事故件数	0.	0.	件	A	
			10,600,195	11,931,477	12,073,000		維持	維持
05	地域生活環境整備事業	指標	実施事業数	—	—	件	C	
			2,686,320	1,469,880	1,000,000		完了	完了
06	★ ふるさと集落生活圏形成推進事業	指標	協議会活動回数	4.	3.	回	A	◎
			2,940,910	12,414,600	390,000,000		維持	維持
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	未利用施設解体事業(平成27年度)	指標						
			2,210,760					

(参考) 最終予算額(円) 20,591,000 29,010,000 404,461,000

事業費の合計(円) (A) 18,581,325 25,849,207 404,461,000

財源内訳 国庫支出金 2,940,910 3,289,000 73,449,000

県支出金 地方債 3,200,000 100,000,000

その他特定 901,800 102,345,000

一般財源 14,738,615 19,360,207 128,667,000

正規職員 業務量 8.06人 8.06人

人件費(B) 48,845,518 42,268,086

臨時職員 業務量 0.78人 0.78人

(事業費に含む) 人件費 701,798 1,466,090

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 67,426,843 68,117,293

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	本庁各部の幅広い業務を、市民が不便なく総合支所で手続きが済むよう、実事務数の指標を設定した。また、県から譲り受けた市有住宅を管理しており、今後も適切な維持管理しながら、住みよい地域づくりに努めるため入居率を指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)大滝総合支所では本庁各部署との連携で行政サービスを行い、庁舎は来庁者及び職員が効率的かつ安全に利用出来るよう管理を行っている。市有住宅の管理は既入居者のための維持管理を行っている。地域生活環境整備事業は軽微なバックアップにより問題改善を図るための事業、ふるさと集落生活圏形成事業は今後の安心安全のための事業であり、各事業それぞれが大滝地域の市民福祉に寄与する事業として基本事業の目的を果たす事業となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？本庁共同事務については各種法律に基づいたものであり、財産管理事業や庁舎管理事業についても市が行うことは妥当である。地域生活環境整備事業については、各行政区からの要望を大滝町会役員と市で協議し、工事や修繕を市が発注して事業を実施している。ふるさと集落生活圏形成事業は、地域住民と行政からなる検討委員会において協議を行い住民ニーズを組みながら進めている。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
ふるさと集落生活圏形成推進事業は、今後の大滝地域の安心・安全の核となる拠点にするため、28年度から整備を進めており今後も推進していく事業として位置づけた。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き地域に密着した行政サービスが提供できるよう、課内での事務体制づくりや本庁との連携を進める。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)地域に密着した行政サービスが提供できるよう課内で常に意識し、市民から相談等があった場合、行政が出来ることを明確化し、課題の解決を図る。 職員の窓口対応を改善するため、職員間の協力や本庁との連携により課題の解決を図っている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	旧大滝中学校の改修工事を行えるよう関連部署と手続きを進め、支所・公民館・図書館機能を移転し、『小さな拠点』の整備を進める。	旧大滝中学校への支所及び公民館の移転に係る実施設計業務を委託し、旧中学校の跡地施設を有効に活用出来るよう計画の策定を図る。 計画の策定を行い、改修に向けての方向性を示すことができた。それを基に工事へ向けて、建築住宅課等関連部署との調整を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	平成29年度改修整備予定の大滝中学校を含め、大滝地域に点在する市関連施設について、老朽化や使用頻度を見ながら集約や廃止等の手続きを進め、未利用施設は早期に撤去していくなど、大滝地域の住民が安心・安全に住み続けられる環境整備を進めていく。	旧大滝中学校が「小さな拠点」となるよう、地域住民と行政で構成する協議会において調査・検討を実施する。また、老朽化の激しい旧小学校等の未利用施設は、解体計画を継続して要望して行く。 旧大滝中学校は協議会において調査・検討を行い、地元住民の意見を反映しながら、大滝地域拠点形成実施設計を策定した。また旧小学校等の未利用施設は、利活用に向けた協議等を行うとともに利活用できない施設は解体に向けた庁内協議を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
旧大滝中学校の改修を核にした『小さな拠点事業』により、大滝地域の核になる施設を整備し、地域住民が安心して住み続けられる環境づくりができるほか、現在ある施設にも近接しているため利便性は変わらず、またバリアフリー化など機能向上が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅見 一男	電話番号 0494-55-0101
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	11020001	担当課所名	大滝総合支所地域振興課
基本事業名 大滝総合支所地域振興事務			
総合振興計画の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要 主に大滝総合支所管内在住の市民に対して、本庁の環境部、産業観光部、地域整備部で行っている行政サービスの一部を提供して、本庁まで訪れなくても用事が済むように利便性を高める。また、大滝地域振興課の自主事業として、大滝振興会館の貸し館業務及び管理、地籍調査事業を行い地域の振興を図る。また、地域の自然豊かな魅力を発信し入込み観光客の増加を図り地域活性化を行う。

対象 (主に)大滝総合支所管内在住の市民/大滝地域
意図 地域に密着した行政サービスを提供する/地域の振興を図る
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
大滝地域の入込観光客数		人	718,000	550,000	666,000	550,000	
地籍調査業務完了面積		km ²	0.98	0.74	0.74	1	
地域おこし協力隊員定住人数		人	1	1	0	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化					
		事業費(円)			目標値(上段)								
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)								
01	本庁環境部との共同事務	指標	-				A						
02	本庁産業観光部との共同事務	指標	-				A						
03	本庁地域整備部との共同事務	指標	-				A						
04	自然公園施設維持管理事業	指標	入込観光客数(大滝)	550,000	2,467,721	2,709,155	2,898,000	666,000	人	B	縮小	維持	
05	三峰駐車場維持管理事業	指標	三峰駐車場利用台数	98,000	14,379,308	45,180,533	21,740,000	134,999	台	A	維持	維持	
06	★ 大滝総合支所地籍調査事業	指標	地籍調査完了面積	0.74	20,410,699	21,520,396	25,103,000	0.74	km ²	A	維持	維持	○
07	総合支所会館等管理事業	指標	大滝振興会館利用件数	50	8,563,267	5,189,627	6,953,000	27	件	A	維持	維持	
08	★ 地域おこし協力隊事業	指標	地域おこし協力隊受入れ人数	1	3,043,666	3,180,076	3,606,000	1	人	A	維持	維持	
09	農業関連施設管理事業(農林業者活動センター)	指標	利用者数	200	209,726	91,112	0	220	人	B	縮小	維持	
10	農業関連施設管理事業(大滝特産品販売センター)	指標	売上高	25,000	178,200	5,652,720	0	28303	千円	B	縮小	維持	
11	ふるさとのづくり支援事業	指標	商品開発成果品	1	0	2,000,000		1	件	D	完了	完了	
12		指標											
13		指標											
14		指標											

(参考) 最終予算額(円) 52,279,000 92,235,000

事業費の合計(円) (A) 49,252,587 85,523,619 60,300,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	49,252,587	85,523,619	60,300,000

正規職員	業務量	10.00人	10.00人
	人件費(B)	60,602,380	59,869,810
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	3,043,666	3,180,076

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 109,854,967 145,393,429

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	利用者の利便性向上、交流事業を図ることが本事業の目的であることから、基本事業の指標及び目標値の設定は適正であり、また過去の実績等による数値設定は、妥当と思われる。 一昨年実施の雁坂トンネル無料化が無くなり減じたが、昨今のパワースポットブームにより、三峰地区へ大勢の観光客が訪れ目標値以上の数値となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 枝番号01から03については、本庁環境部、産業観光部、地域整備部との共同事務であり、市民生活向上に必要な事業である。また、枝番号04から10については地域に密着した事業で市民生活の向上及び産業振興に必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 枝番号02本庁産業観光部との共同事務中、観光分野の各種イベント開催事業は業務委託により関係団体が企画運営を行っているが市職員も企画運営に携わっている。今後もイベントの企画運営全てを任せられるよう育成し事務軽減を図っていく。枝番号04自然公園施設維持管理事業は県から国立公園内施設の維持管理を業務委託され、市は施設に詳しい関係者に再委託し業務を行っている。施設を快適安全に利用するため必要な事業で県が直接発注する検討が必要である。枝番号07総合支所会館等管理事業、枝番号09農業関連施設管理事業は指定管理者制度の導入等を推進していく。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
枝番号06の大滝総合支所地籍調査事業は、自己所有土地と他者主有隣接との境界権利関係を明確にすることが出来るため、所有者・自治体共にメリットは大きい。また地籍簿・地籍図にまとめられ、国の認証を受けた後、法務局に備付となることから、公共工事・災害復旧・土地権利関係の明確化と公租公課の公平性が図られるなど貢献度が高いため、引き続き整備を行っていく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	地域おこし協力隊事業については、高齢者宅の手伝い等を積極的に行い、地域住民との交流活動を強化し、住民の意見を地域興しのヒントに活動する。またSNS等を活用し秩父地域PRと活性化に貢献する。自然公園施設維持管理事業については、担当事務の軽減を図るため、埼玉県から委託業務内容について引き続き協議を行う。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 地域おこし協力隊事業については、高齢者宅へ頻繁に訪問し、地域住民とのふれあいや見守り活動の強化。ブログ等を活用し秩父地域PRの活性化に貢献する。自然公園施設維持管理事業事務軽減を図る為、埼玉県と協議実施予定。 地域おこし協力隊は高齢者宅の農林業等の手伝いや地元の資源を活用しモノヅクリ研究等を積極的に実施した。ブログやフェイスブック等で全国へ向けて大滝地域の魅力と活動内容を発信した。自然公園施設維持管理事業について埼玉県と協議調整を実施予定。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	枝番号02本庁産業観光部との協同事務中、農業分野での農作物への鳥獣被害に対し、自分たちで畑を守るために電気柵等の有効な対策を説明し、普及する必要がある。枝番号06大滝総合支所地籍調査事業は、調査対象地域が数年で替わっていくため、「筆界未定地」が所有者にとって不利益になることを説明し、筆界未定地を作らないために事前説明会や会合を開催し、事業の重要性を周知して円滑に進められるよう引き続き啓発する	農家に対し、畑を有害鳥獣の被害から守るため、電気柵等対策と導入について説明を行う。 地籍調査の地元事業説明会の開催。 鳥獣害による農作物被害について調査を行い、農家に対して電気柵等の有効な対策の説明を行った。 地籍調査事業説明会を開催し、事業について周知を図った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	大滝地域の自然環境を生かしたハイキングや自然観察等の観光資源を創出し引き続き観光誘客を図っていく。 地域おこし協力隊は人材確保が困難にならないよう今後、募集条件緩和や見直し等の検討が必要と思われる。	観光資源の創設の調査。 森林管理道の整備。 三峰公園、栃本広場の誘致、自然観察会等協力実施。 森林管理道整備の実施
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
地域おこし協力隊事業が住民に浸透し、地元住民の労力軽減とモチベーションアップに繋がる。 県の委託業務を軽減することにより、本来の業務が拡充に繋がる。なお、それに伴い自然公園業務が停滞しないよう、引き続き調整、働きかけを実施する。地籍調査事業では、住民説明会に限らず所有者に事業の重要性を伝え、円滑に事業が進められるよう働きかけを行う。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	永田 充徳	電話番号 0494-55-0861
----------------------	-------	----------------------